

# 「移行期ロシアにおける階層分化と中間層の形成」 (2004年度)

日本学術振興会科学研究費補助金若手研究 (B)  
助成プロジェクト (課題番号: 14730047)  
研究年度: 2002~2004 (平成14~16) 年度

林 裕 明

## 1. プロジェクトの概要

本プロジェクトの目的は、中間層の形成という観点から現代ロシアにおける階層分化を特徴づけ、体制転換とは何かという課題に一定の示唆を与えることである。

体制転換は経済システムの変更を意味し、諸制度の変更とともに、システムを構成する人間、経済主体自体の変化も含意している。しかし、とくにロシアではエリート層を中心に旧体制との間に相対的に強い階層の連続性が見られることが主張されている。このことは、経済主体の変化という点で、体制転換の最も基本的な要件が成立しているのかどうかという根元的な問題をあらためて提起している。

本研究では、ソ連からロシアへの階層分化の基準の変化、現在の中間層の出自を分析することでこの課題に迫りたい。このことはソ連社会の再評価ともかかわる。平等性が高いとされるソ連社会において、独自の基準に基づく階層化、統計に現れない不平等・経済格差の可能性を検討する。

## 2. 本年の研究活動

本プロジェクトの研究期間は3年間で、本年度は最終年度である。昨年度までに引き続き、文献資料の購入・整理、文献の精読、研究のレビューを行いながら、研究の総括を行うことを目的としている。以下では、今年度の主要な活動について記載する。

(1) 2004年3月に京都大学大学院経済学研究科に課程博士請求論文『ソ連・ロシアにおける体制転換と生活様式の変化』を提出し、7月に行われた審査を経て、11月24日付けで課程博士の学位を得た。本論文は、ソ連からロシアへの経済システム転換過程における人々の生活様式の変動を分析し、生活様式にみられる変化・連続性が体制転換に与えた影響を明らかにしようとしたものである。主張点として、①従来の単一組織社会論等のソ連社会

理解に対し、多元的な利害を内包した社会像を示していること、②現代ロシアの生活様式にソ連の生活様式の影響が相対的に強く残っていること、③生活様式の連続性は住民の適合行動をとめない、一方で、市場経済への移行を困難にするとともに、他方で、体制転換にともなう生活水準低下の緩衝となっており、社会の安定化を導いていることを示していることが挙げられる。

(2) 6月には「体制転換と社会意識——「ソビエト人間プログラム」第4回調査を中心に——」(『北海道極東研究学会』No. 78号、夏季特別号、2004年7月31日発行)と題した小論を執筆した。IO. レバダを中心とする研究グループが定期的実施している「ソビエト人間プログラム」の第4回調査の結果を概観している。これまでの3回の調査と異なり、近年の経済回復やそれにとまなう生活の改善を反映して、「変化の大きさ」や「変化の重要性」に対する認識が低下していることが確認される。ただし、かつてのイデオロギーや価値観の後退が、新しい価値観への交替ではなく、脱イデオロギー化につながっている点は注目されよう。また、多党制に対する評価やソ連期に対するノスタルジアの強さ、若者と年輩者との意識格差は今後詳細に検討されるべき課題であるといえよう。

(3) 8月には「ロシアにおける体制転換と生活の再編成」というタイトルで論文を執筆した。生活水準、階層分化、価値観の変容という観点からロシアにおける生活再編を概観した。体制転換は生活水準の低下、経済格差の拡大をとまなったこと、統計上2/3の人々が最低生活費をわずかに上回る程度の生活を強いられており、生活の二極化が観察されること、貧困層を中心に生活の現物化が進んでおり、生活水準の低下を下支えする役割を果たしていることが確認された。また、階層分化等にソ連社会との連続性が強く観察されること、そのことが主に貧困層の生き残り行動を通じて、ロシア社会の安定性につながっていると考えられること、福祉供給経路として企業の役割は依然として重要であること、多くの人々が新しい状況に積極的に適応し得ていないことも明らかとなった。ただし、生活水準の低下・経済格差の拡大が階層間の直接的な対立となって表面化しない点に現代ロシア社会が有する独自の社会的セーフティ・ネットの特徴を見る必要があり、その意味で、少なくとも中期的には、現在の社会構造が持続する可能性が高いと考えられることを主張した。上原一慶編著『躍動する中国と回復するロシア——体制転換の実像と理論を探る——』(高菅出版、2005年5月予定)の第I部、第7章として刊行される予定である。

(4) 9月17日、18日には関西大学にて開催された比較経済体制研究会第23回夏期研究大会に参加し、「社会的側面からみたロシアの持続可能性」というタイトルで研究成果を報告した。プーチン政権下の政治・経済・社会状況を概観したあと、一般大衆の社会意識を確認し、プーチン大統領に対する高支持率の背景を探った。明確なプーチン支持層の基準

がなく、人気はかなりの程度イメージに依っていることが示された。大きな経済格差、相当数の貧困者の存在という課題は解消されていないが、エリートも大衆も国家の再編という点で基本的なコンセンサスを得ており、エリツイン政権からプーチン政権への変化とともに社会の安定性は高まっているという結論を示した。ただし、長期的な持続可能性を考えるうえで、民主主義を確立させ、いかに市民社会を形成するかという課題はとくに重要である。

(5) 2005年1月24日～25日、2月28日～3月1日、3月4日～8日には京都大学にて資料収集を行うとともに、翻訳出版を予定している R. リフキナ氏の著作 *Драма перемен* について共訳者と翻訳打ち合わせを行った。また、2月14日～19日には、京都大学経済研究所および北海道大学スラブ研究センターにて研究レビューを行った。

(6) その他、参加した研究会として、比較経済体制学会(6月4日～5日、大阪経済大学)、比較経営学会西日本部会(11月20日、龍谷大学)、比較経済体制研究会(12月18日、京都大学)がある。いずれもロシア、東欧、中国研究者の報告を伺い、議論を行うことによって、本研究の進展に大いに役立ったと考えている。

### 3. 研究の総括と今後の課題

(1) 本研究を通じ、以下の点が明らかになったと考える。第一に、ロシアでは階層分化の再編が進んでおり、先進資本主義国と比較して規模は小さいとはいえ、中間層が出現しており、その規模は徐々に拡大(現在は20～30%程度)していることである。第二に、階層分化の基準にソ連期との相対的な連続性の強さが確認されることである。現在の階層構造を規定している主な要因として市場経済への適応力の大きさが挙げられ、中間層の多くはソ連期の人的ネットワークや闇経済における経験をいかしていると考えられる。第三に、ロシア人の生活様式に体制転換にともなう生活の危機を自衛する仕組みが組み込まれており、中間層の規模と社会の安定性との相関関係は必ずしも強くないことである。

(2) 今後の課題として、民主主義の確立、市民社会の形成をどのように行うかという点が挙げられる。これはロシア社会の長期持続可能性を考えるうえで避けることのできない課題であろう。本研究によって、中間層の規模とロシア社会の安定性との間には必ずしも強い相関関係が存在しないことが結論づけられた。このことは、ロシア社会は先進資本主義諸国と異なった独自の社会階層構造を有しており、ロシアにおける民主主義の確立、市民社会の形成は未成熟な中間層に代表される独自の社会階層の存在を前提に検討される必要があることを示しているといえよう。

(HAYASHI Hiroaki)